

令和7年度民間保育所等工事検査業務委託仕様書

横浜市こども青少年局

令和7年3月

目 次

第1章 総則	1 -
1 委託名	1 -
2 委託概要	1 -
3 業務概要	1 -
4 業務単位	1 -
5 検査対象	1 -
6 契約の件数	2 -
7 履行期間	2 -
8 業務の留意点	2 -
9 横浜市連絡先	2 -
第2章 関係規程	2 -
1 関係法令	2 -
2 保育所等の整備に関する関係要綱	3 -
3 その他関係要綱等	3 -
第3章 実施設計審査業務	3 -
1 実施設計審査の検査書類	3 -
2 審査手順及び期間	3 -
3 実施設計審査の視点	4 -
第4章 工事完了検査業務	5 -
1 検査項目	5 -
2 検査の手順	5 -
3 検査の視点	6 -
第5章 マニュアル更新業務	6 -
第6章 様式集	7 -
(様式1-1)	7 -
(様式1-2)	8 -
(様式2-1)	9 -
(様式2-2)	10 -
(様式3)	11 -

第1章 総則

1 委託名

令和7年度民間保育所等工事検査業務委託

2 委託概要

本業務委託は、補助金の適正な執行のため、認可保育所等運営事業者（以下「事業者」という。）が保育所等を整備するに当たり、適正な設計が行われているか否かを審査し、適正となるよう必要な指導を行い、かつ、現地調査により当初計画に従った整備が進行したか否かを検査し、適正となるよう必要な指導を行うものである。

また、上記業務を円滑に遂行するために必要な事業者への事前指導の他、上記業務を行う上で必要となる業務マニュアル（民間保育所等工事検査業務マニュアル。以下「マニュアル」という。）の更新作業を行うものである。

3 業務概要

（1）実施設計審査業務

保育所等の整備計画が関係規程に照らして、適正な設計や工事積算となっているか否かをマニュアルに即して審査し、適正となるよう必要な指導を行う。

（2）工事完了検査業務

目的物と設計図書との照合及び変更箇所との照合を行い、目的物が関係規程に照らして適正となっているか及び設計図書と相違点がなく、適正に完成しているかをマニュアルに即して審査し、適正となるよう必要な指導を行う。

（3）相談業務

（1）（2）に関連する内容について、事業者からの相談への対応や必要な指導を行う。

（4）マニュアル更新業務

（1）（2）に関するマニュアルについて、第2章関係規程の改正事項について盛り込んだ更新作業を行うとともに、（1）（2）の業務の中で必要と認められる事項の加除修正等、記載内容の更新作業を行う。

4 業務単位

第1章3（1）（2）の業務については、一申請に対して各一業務とする。ただし、第3章2（7）ただし書き記載の場合において再度申請があった場合等、一申請に対して複数回の審査業務・検査業務を行い役務の提供があったと認められる場合については横浜市こども青少年局こども施設整備課（以下「業務担当課」とする。）と受託者で十分に協議を行い業務単位を決定し横浜市こども青少年局監査課（以下「契約担当課」とする。）へ報告するものとする。

第1章3（3）の業務については、第1章3（1）（2）の業務に付随・関連するものであることから、一業務としては取り扱わず、第1章3（1）（2）の業務に内包される業務として取り扱う。

第1章3（4）の業務については、更新した完成物をもって一業務とする。

5 検査対象

契約担当課が審査依頼書（様式 1 - 1）及び検査依頼書（様式 1 - 2）で指定した施設（保育所若しくは地域型保育事業）

- (1) 保育所 児童福祉法第 39 条第 1 項に規定する保育所
- (2) 小規模保育事業 児童福祉法第 6 条の 3 第 10 項に定める事業
- (3) 家庭的保育事業 児童福祉法第 6 条の 3 第 9 項に定める事業

6 契約の件数

設計図書のとおり。ただし、件数については予定件数となり、事業者の申請状況等により増減する。

7 履行期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

8 業務の留意点

(1) 担当者の配置について

第 1 章 3 記載の業務について過不足なく履行が可能な一級建築士を配置すること。

なお、状況によって、担当者の経歴を確認させていただきます。

- (2) 業務の遂行に当たっては、本仕様書及びマニュアルを参考とし、業務担当課の指示に基づき、十分に協議を行ったうえで進めること。
- (3) 本仕様書に定めがない事項及び作業の実施にあたって疑義が生じた場合は、委託者と受託者が協議してこれを定めること。
- (4) 業務状況については、定期的に委託者の指定する連絡先へ報告すること。
- (5) 業務の打ち合わせは業務担当課において行うほか、業務調整に関する打ち合わせは本市関係部署で行うことがあるので対応すること。
- (6) 本市関係部署との業務調整は、迅速かつ円滑に行い柔軟に対応すること。
- (7) 本業務で知り得た内容を外部へ漏らさないこと。
- (8) 本業務の実施にあたり、受託者は業務の遂行に支障がでないよう建築・機械・電気設備等に必要な知識・能力等を持つ職員を配置すること。
- (9) 受託者は、この契約による事務を遂行するにあたっては、別記「委託契約約款」、「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

8 横浜市連絡先

- (1) 契約担当課 こども青少年局監査課 045-671-4193
- (2) 業務担当課 こども青少年局こども施設整備課 045-671-4146

第 2 章 関係規程

1 関係法令

- (1) 児童福祉法（昭和 22 年 12 月 12 日法律第 164 号）
- (2) 建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第 201 号）

- (3) 消防法（昭和 23 年 7 月 24 日法律第 186 号）
- (4) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 91 号）
- (5) 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成 24 年 12 月 28 日条例第 60 号）
- (6) 横浜市家庭的保育事業等の設備、運営等の基準に関する条例（平成 26 年 9 月 25 日条例第 47 号）
- (7) 横浜市福祉のまちづくり条例（平成 24 年 12 月 28 日 条例第 90 号）
- (8) 横浜市民間保育所設置認可等要綱（平成 18 年 1 月 24 日福子施第 248 号）
- (9) 横浜市家庭的保育事業等認可・確認要綱（平成 27 年 3 月 26 日こ保整第 1465 号）
- (10) 横浜市建築物シックハウス対策ガイドライン（平成 20 年 3 月）
- (11) こども施設整備に伴う揮発性有機化合物（VOC）等の室内濃度測定について（平成 27 年度版 こども施設整備課）

2 保育所等の整備に関する関係要綱

- (1) 横浜市民間保育所建設費等補助金交付要綱（平成 13 年 9 月 14 日福保推第 379 号）
- (2) 横浜市民間保育所内装整備費補助金交付要綱（平成 15 年 10 月 24 日福子施第 209 号）
- (3) 横浜市認定こども園整備事業補助金交付要綱（平成 18 年 9 月 25 日こ保計第 293 号）
- (4) 横浜市横浜保育室認可保育所移行支援事業補助金要綱（平成 25 年 4 月 25 日こ保整第 77 号）
- (5) 横浜市小規模保育事業整備補助金交付要綱（平成 26 年 7 月 31 日こ保整第 650 号）
- (6) 横浜市家庭的保育事業設備助成金交付要綱（平成 27 年 9 月 17 日ここ施第 808 号）

3 その他関係要綱等

- (1) 民間児童福祉施設建設等整備に係る契約指導要綱（平成 24 年 3 月 22 日こ監第 341 号）
- (2) 契約の手引き（令和 3 年 2 月 こども青少年局監査課）
- (3) 施設整備監査の手引き（令和 3 年 2 月 健康福祉局監査課）
- (4) 横浜市民間保育所 建物・設備基準の一部緩和について(参考)
- (5) その他、業務担当課が個別具体的に示す内規

第 3 章 実施設計審査業務

1 実施設計審査の検査書類

「施設整備監査の手引き」第 2 章実施設計審査 「1 提出資料」

2 審査手順及び期間

- (1) 受託者は、契約担当課より審査依頼書（様式 1-1）を収受する。
- (2) 受託者は、審査依頼書（様式 1-1）の収受後速やかに、事業者とヒアリングの日程（書類持込日、審査結果伝達日（1 回目）、（2 回目））及び会場確保について調整する。これに先立ち、事業者に対する全体での事前説明会の開催等、円滑な審査業務遂行のために必要な措置を行うこと。

事前説明会会場は、横浜市内とし、受託者が確保する。ただし、受託者が望む場合には業務担当課の会議室等において実施することもできる。

ヒアリングの日程が決定したら、実施設計に係るヒアリングの日程、担当者、担当者連絡先等の必要事項を速やかに業務担当課に連絡する。実施設計審査に係る書類持込、審査結果の伝達、指摘事項の是正確認等は、事業者と原則対面で実施する。指摘事項があった場合は、事業者に伝達後速やかに業務担当課に連絡する。

ヒアリングを行う会場は、横浜市内とし、受託者が確保する。ただし、第一回目のヒアリング等、市職員の立ち合いが必要なヒアリングについては業務担当課の会議室等において実施することができる。

(3) 事業者より検査書類を収受する。

対面でヒアリング等を実施する際は、事業者の設計担当の氏名、所属の確認のため「出席者名簿」の記入を依頼する。

設計担当者から実施設計の内容について説明を受ける。その場で是正が指示できる場合は、是正を指示する。

(4) 書類収受後、検査書類の内容を審査する。書類持込日の2週間以内を標準として、審査結果を事業者に伝達する。是正が必要な場合は、受託者より事業者へ指摘事項を説明し、訂正を依頼する。また、指摘事項の有無やその内容については、速やかに業務担当課にも連絡する。是正が不要な場合は(7)へ。

(5) (4)の概ね1週間後に、指摘事項の訂正内容を確認する。さらに是正が必要な場合は、受託者より事業者へ指摘事項を説明し、訂正を依頼する。また、指摘事項の有無やその内容については、速やかに業務担当課にも連絡する。是正が不要な場合は(7)へ

(6) 指摘事項の訂正が完了するまで、(5)を繰り返し実施する。

(7) 全ての指摘事項の是正が確認できた場合、審査業務を終了する。ただし、全ての指摘事項の是正が社会通念に従い著しく困難であると認められる場合においても、市と協議の上、審査業務を終了する。

(参考) 一申請に対しての指摘件数は100~200項目程度(例年ベース)

(8) 審査結果の適否等必要事項を記載した審査結果通知書(様式2-1)及び審査経過記録(様式は問いません)を審査後速やかに契約担当課へ提出する。審査経過記録には、案件名、審査期間、是正内容、審査終了後の積算金額等を記載すること。

(9) 審査に係る書類の内容等について、事業者からの問い合わせは受託者が対応する。

3 実施設計審査の視点

検査項目は次のとおりとする。

(1) 検査書類が、本仕様書第2章関係規程及び「施設整備監査の手引き」第2章実施設計審査「4 留意点」、「5 確認事項」に照らして適正な内容となっているか。特に、工事積算に関わる単価については、第5章資料編「2 実施設計の積算について」に適合しているか。

(2) 関係法令(第2章記載のものすべて)に適合した計画となっているか。

(3) 建築確認済証、福祉のまちづくり協議終了通知書等はあるか。

(4) 施設が保育所設備基準・地域型保育事業設置基準等必要な基準を満たしているか。(本

仕様書第2章関係規程「1 関係法令」参照)

- (5) 危険な箇所は無いか。
- (6) 使用材料、工法、設備機器に著しく不適切な点はないか。
- (7) 図面が入札用の工事発注図面として、過不足なく作成されているか。
- (8) 図面や内訳書で不整合はないか。
- (9) 公共工事の積算方法に準じた、客観性のある積算により内訳書が作成されているか。

第4章 工事完了検査業務

1 検査項目

- (1) 完了検査として設計図書通りの目的物が完成した事を確認する現場検査
- (2) 設計図書通りの仕様・数量を工事関係書類により確認する書類検査

【現場検査内容】

設計図書との照合及び変更箇所の照合を行い、目的物が関係規程に照らして適正となっているか及び設計図書と相違点がなく、適正に完成していることの確認を行う。

【書類検査内容】

- (1) 工事代金内訳書の数量と施工数量（伝票、納品書等）とのチェックを行う。
- (2) 検査書類により検証できない場合は、検査書類不備となり検査指摘事項とし、是正を指示する。
- (3) 引き渡し図書等を特記仕様書のとおり作成しているか確認する。
- (4) 設計変更で採用される単価は設計内訳書の単価ではなく、請負代金内訳書のものを使用されているか、注意する。

2 検査の手順

- (1) 受託者は、契約担当課より検査依頼書（様式1-2）を収受する。
- (2) 受託者は、検査依頼書（様式1-2）の収受後速やかに、事業者と検査書類の持込み日及び完了検査の日程について調整する。
- (3) 受託者は、事業者より完了検査の10日前までに、「施設整備監査の手引き」第4章完了検査「1 提出資料」を受領し、設計図書通りの仕様・数量が現場で施工されていることを、検査書類により検証する。
- (4) 完了検査は、事業者及び業務担当課が同席のもと、当該工事が実施された施設で（5）現場検査及び（6）書類検査を実施する。

受託者は、事業者又は工事監理者等より工事概要の説明を受ける。その際に、実施設計審査後に変更となった工事の内容については必ず説明を受ける。

検査の手順及び全体のタイムテーブルを説明し、事業者立会者には再度まとめの席上に参加を要請する。また、氏名、所属の確認のため「出席者名簿」の記入を依頼する。

(5) 現場検査

工事監理者及び施工者の立会のもと、設計図書通りに目的物が完成しているかを確認する。変更工事がある場合は、変更工事に係る書類の通り目的物が完成しているかを確認

認する。なお、建築、機械設備及び電気設備の全ての内容について検査を実施する。

(6) 書類検査

「施設整備監査の手引き」第4章完了検査「2 準備資料」が「4 確認事項」に照らして、適当であるか検査を行う。

検査にあたっては、工事の変更の有無を確認し、変更している場合は、変更の内容が、第2章実施設計審査「4 留意点」、「5 確認事項」に照らして適正な内容となっているか、工事の施工結果と書類の内容に建築、設備の全ての項目について適合しているかを詳細に確認する。

(7) まとめ

検査立会者全員参加のうえ、確認を行う。

全体質問があれば質問を行い、共通認識を持つ。

手直し指示事項があれば指示を行う。

工事関係書類の保管が10年必要である旨を説明する。

(8) 全ての指摘事項の是正が確認できた場合、検査の終了とする。

(9) 検査結果通知書(様式2-1)、「施設整備監査の手引き」第2章実施設計審査「1 提出資料」、同手引き第4章完了検査「1 提出資料」、事業者に戻却しなかった書類等を担当課へ提出する。

3 検査の視点

検査項目は次のとおりとする。

(1) 現場が完成しているか。

(2) 図面どおり現場が施工されているか。

(3) 設計変更箇所はどこか。(金額の増減の処理は適正にされているか。)書面の変更が適切に実施されているか。

(4) 建物使用上、危険な部分、管理上不都合な部分はないか。

(5) 必要な法手続きは行われたか。

(6) 適切な施工が行われたか。(工事執行体制・品質管理・工事監理・産業廃棄物等諸手続)

第5章 マニュアル更新業務

マニュアルの更新業務については、本業務委託の契約締結後に契約担当課から提供された記録媒体(CD-R、CD-RW、DVD-R等)に保存されたマニュアルのデータを加除修正する。

第2章関係規程の改正事項について盛り込んだ更新作業を行うとともに、(1)(2)の業務の中で必要と認められる事項の加除修正等、記載内容の更新作業を行い、マニュアル更新作業完了報告書(様式3)及び加除修正箇所を明らかにする書類のデータを添付し、記録媒体(CD-R、CD-RW、DVD-R等)に保存の上、12月末までに契約担当課に提出する。

第6章 様式集

(様式1-1)

第 号

令和 年 月 日

(受託者)

横浜市こども青少年局監査課長

審査依頼書

民間保育所等工事検査業務委託契約に基づき、次の施設について実施設計の審査を依頼します。

- 1 審査対象施設
別紙「令和〇〇年度実施設計審査対象施設」のとおり
- 2 検査依頼内容
実施設計審査
- 3 検査完了希望日
対象施設ごとに調整します。

連絡先 こども青少年局監査課

(様式1-2)

第 号

令和 年 月 日

(受託者)

横浜市こども青少年局監査課長

検査依頼書

民間保育所等工事検査業務委託契約に基づき、次の施設について工事の完了検査を依頼します。

- 1 検査対象施設
別紙「令和〇〇年度工事完了検査対象施設」のとおり
- 2 検査依頼内容
工事完了検査
- 3 検査完了希望日
対象施設ごとに調整します。

連絡先 こども青少年局監査課

(様式2-1)

令和 年 月 日

横浜市こども青少年局監査課長

(受託者)

審査結果通知書

民間保育所等工事検査業務委託契約に基づき、次の施設の実施設計審査の結果を通知します。

- 1 保育所等の名称 _____
- 2 所在地 _____
- 3 法人名及び代表者名 _____

- 4 審査内容
実施設計審査

- 5 審査完了日
令和 年 月 日

- 6 審査結果

(様式2-2)

令和 年 月 日

横浜市こども青少年局監査課長

(受託者)

検査結果通知書

民間保育所等工事検査業務委託契約に基づき、次の施設の検査結果を通知します。

- 1 保育所等の名称 _____
- 2 所在地 _____
- 3 法人名及び代表者名 _____

- 4 検査内容
工事完了検査

- 5 検査実施日
令和 年 月 日

- 6 検査結果

(様式3)

令和 年 月 日

横浜市こども青少年局監査課長

(受託者)

マニュアル更新作業完了報告書

民間保育所等工事検査業務委託契約に基づき、マニュアルの更新作業を完了したので、添付資料と併せて提出します。

1 提出物

- (1) 更新後のマニュアル
- (2) 加除修正箇所を明らかにする資料
(例) 新旧対照表、マニュアルの赤字修正箇所見え消し版など